

Press Release

2026年5月21日
株式会社TwoFive

TwoFive、なりすましメール対策実態調査の最新結果を発表

日経 225 企業は概ね DMARC 導入済み、一方で 80%超のドメインは未保護状態
証券会社は、強制力のあるポリシー設定に積極的で適用率は 48.7%

メッセージングセキュリティのリーディングカンパニーである株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩）は、なりすましメール対策実態調査の最新結果(2026 年 5 月時点)を発表しました。今回は、日経 225 企業が管理・運用する 9,301 ドメインを対象とする送信ドメイン認証技術 DMARC の導入実態を調査しました。さらに、前回に引き続き、2025 年上期以降に不正取引の被害が増加した証券会社についても、421 ドメインを対象に調査を実施しました。

日経 225 企業は、213 社（94.7%、前年比 2.3 ポイント増）が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、ドメインベース(※1)では 89.1%が DMARC を導入しています。**少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており**

ポリシー設定については、少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシー（quarantine/隔離または reject/拒否）を設定した企業は 157 社（69.8%、前年比 16.0 ポイント増）で、強制力のあるポリシーに移行する必要性を認識している企業数は着実に増加しています。

一方で、ドメインベースでは、213 社が運用する DMARC 設定済みの 3,627 ドメインの内、強制力のあるポリシーに設定しているのは、1,007 ドメイン（27.7%、前年比 8.6 ポイント増）で進展がみられますが、サブドメインも含めた実質のドメイン数(※1)では 18.5%となり、80%以上のドメインが none 設定によるモニタリング段階にとどまり、保護措置（隔離・拒否）が適用されていない状態です。

(※1) サブドメインは、DMARC 未設定でも組織ドメインの DMARC 設定が継承されるので DMARC 適用済みとみなします。

日本証券業協会会員の企業ドメインを調査した結果、少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入している企業数は、2025 年 5 月は全体の約 71.6%、2025 年 11 月約 77.6%。今回は更に約 81.0%となり、DMARC 導入に対する意識が急速に高まっていることがわかります。

ドメインベースでは、DMARC が適用されるドメイン率(DMARC 設定している組織ドメインのポリシーを継承する DMARC 未設定のサブドメインを含む)は 90.7%（前年比 18.3 ポイント増）で、日経 225 企業ドメインの割合（89.1%）と比較しても高い適用率となりました。

ポリシー設定については、DMARC 設定している組織ドメインのポリシーを継承する DMARC 未設定のサブドメインも含め、強制力のあるポリシー（quarantine / reject）が設定されて保護されているドメインの割合は

48.7%です。

各社が被害の深刻さをより強く認識していることや、reject 設定を推奨する日本証券協会のガイドライン(※2)の影響で、日経 225 企業(18.5%)と比較しても高い水準まで対応が進んでいると考えられます。

(※2) 2025 年 10 月 15 日付 ガイドライン改正についての日本証券業協会の発表資料

<https://www.jsda.or.jp/houdou/2025/20251015fuseiaccess-guideline.pdf>

「顧客へ送信する電子メールのドメインを特定して DMARC 等を計画的に導入し、DMARC レポート等の確認等を行った上でポリシーは“reject”にする」という内容が盛り込まれました。

DMARC は、なりすましメールをポリシーに従って隔離・拒否するための技術で、これによってドメインとメール受信者が保護されます。企業は、DMARC 導入だけではなく、保護対象ドメイン率を高めるべく強制力のあるポリシーに変更していくことが求められます。

TwoFive は、DMARC および BIMBI の導入技術支援、DMARC レポート解析サービス、DMARC レポート作成サービスなどを提供していますが、今後も、DMARC および BIMBI 導入を促進する啓発活動や効果的に運用するためのサポートを推進してまいります。

◆日経 225 企業の DMARC 導入実態-1

◇ 企業数ベースで 94.7%(2.3 ポイント増)、ドメイン数ベースで 89.1%(3.4 ポイント増)

日経 225 企業は、全 225 社のうち 213 社 (94.7%) が少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入しており、1 年前の 2025 年 5 月 (92.4%) からは 2.3 ポイントの増加。大手企業は DMARC の必要性を認識し、ほぼ導入済みと言える状況です。

ちなみに、Google メール送信ガイドラインの改定発表前である 2023 年 5 月と比較すると 32.5 ポイント増加しています (図 1)。

ドメインベースで見ると、全 9,301 ドメインのうち 8,283 ドメイン (89.1%) となり、1 年前からは 3.4 ポイント増加しました。

サブドメインは、DMARC が設定されていない場合でも、その組織ドメインにおいて DMARC が導入されていれば、そのポリシーを継承して適用されます。全 225 社のサブドメイン 7,236 の内、DMARC 未設定ながら組織ドメインの DMARC 設定が適用されるドメインは 4,656 確認でき、これを DMARC 設定している組織ドメイン(1,135)とサブドメイン(2,492)と合わせた 8,283 ドメイン (89.1%) は実質的な DMARC 適用率といえます (図 2)。

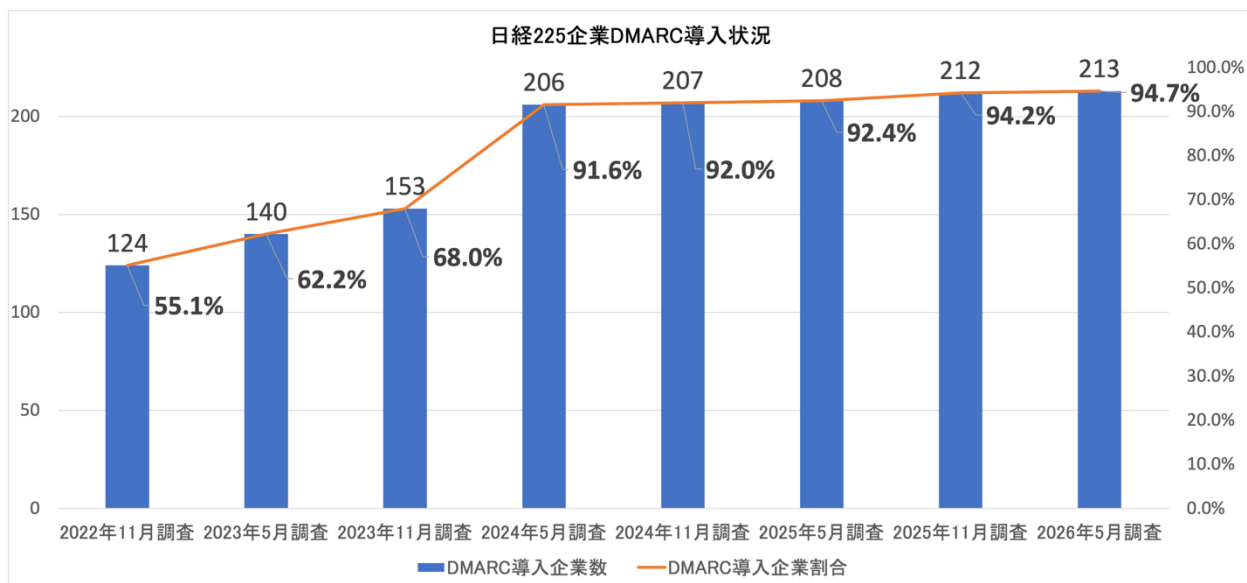


図 1. 日経 225 企業 DMARC 導入状況 (n=225) (企業数ベース)

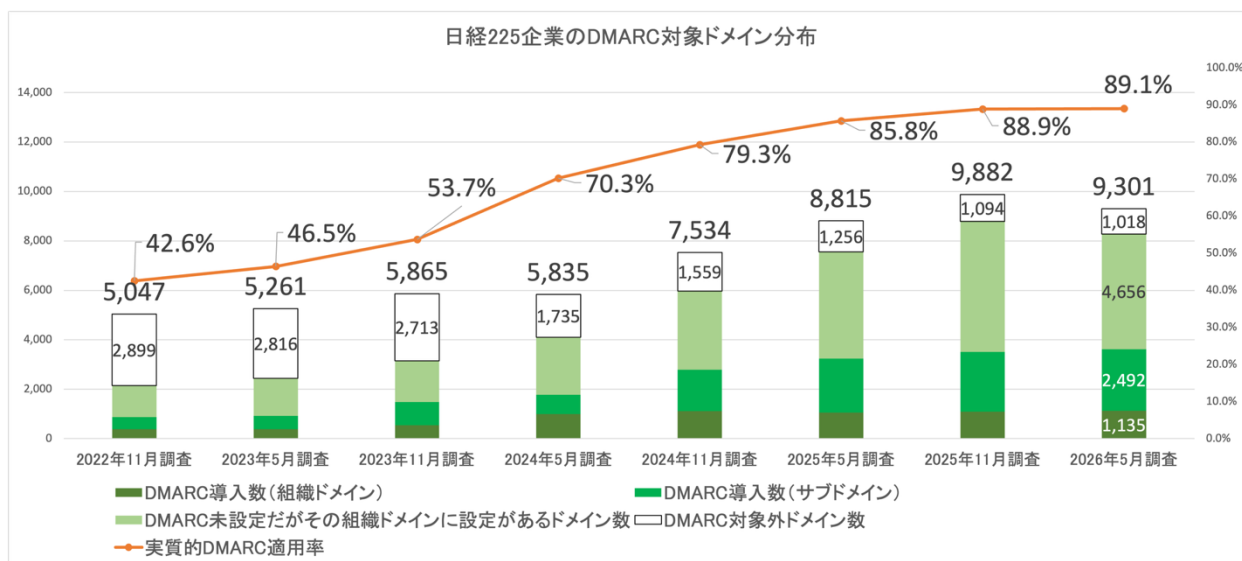


図 2. 日経 225 企業ドメインの実質的な DMARC 適用状況 (ドメイン数ベース)

◆日経 225 企業の DMARC 導入実態-2

- ◇ 強制力のあるポリシー (quarantine、reject) 設定は、
企業数ベースで 69.8%(16 ポイント増)、ドメイン数ベースで 18.5% (7.5 ポイント増)

DMARC 導入済み 213 社のうち少なくとも 1 つのドメインで強制力のあるポリシー (quarantine、reject) に設定しているのは、157 社(全体の 69.8%)、1 年前の 53.8%から進展が見られます (図 3)。

ドメインベースでは、213 社が運用する DMARC 設定済みの 3,627 ドメインの内、強制力のあるポリシーに設定しているのは、1,007 ドメイン（27.8%）で、1 年前（19.8%）から増加しましたが、実質のドメイン数（DMARC 未設定で組織ドメインの設定を継承するサブドメインを含む）にすると 18.5%となり、80%以上のドメインが none 設定によりモニタリングされているだけで、強制力のあるポリシーで保護されていないということになります（図 4）。

強制力のあるポリシーに移行する必要性を認識している企業数は着実に増加しているものの、適用するドメインの範囲を拡大していく動きがなかなか進まない状況がうかがえます。

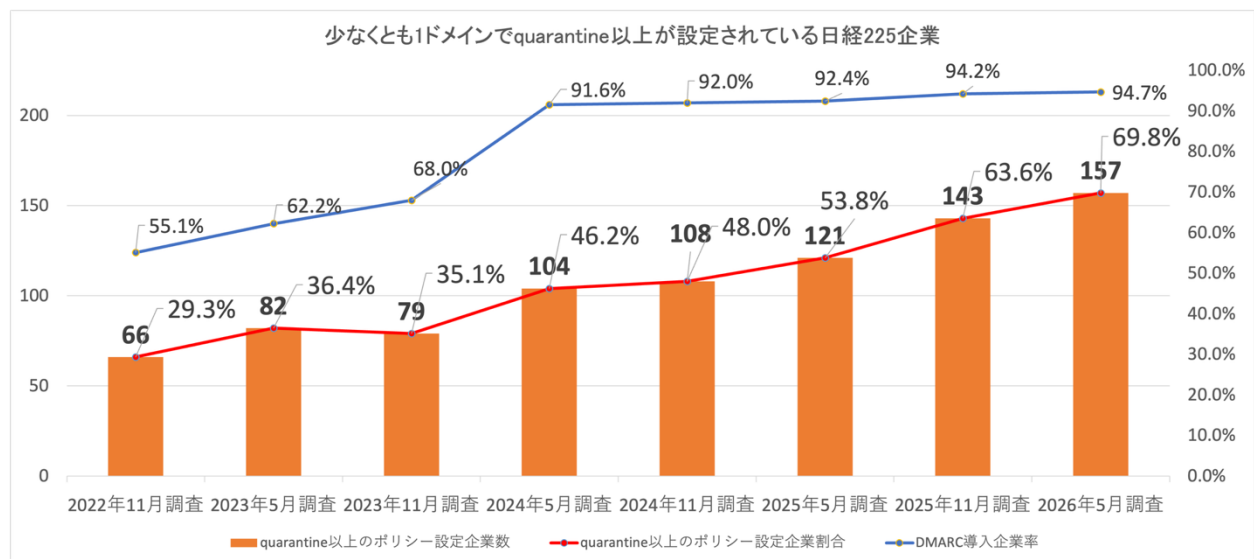


図 3. 日経 225 企業強制力のあるポリシー設定状況（企業数ベース）

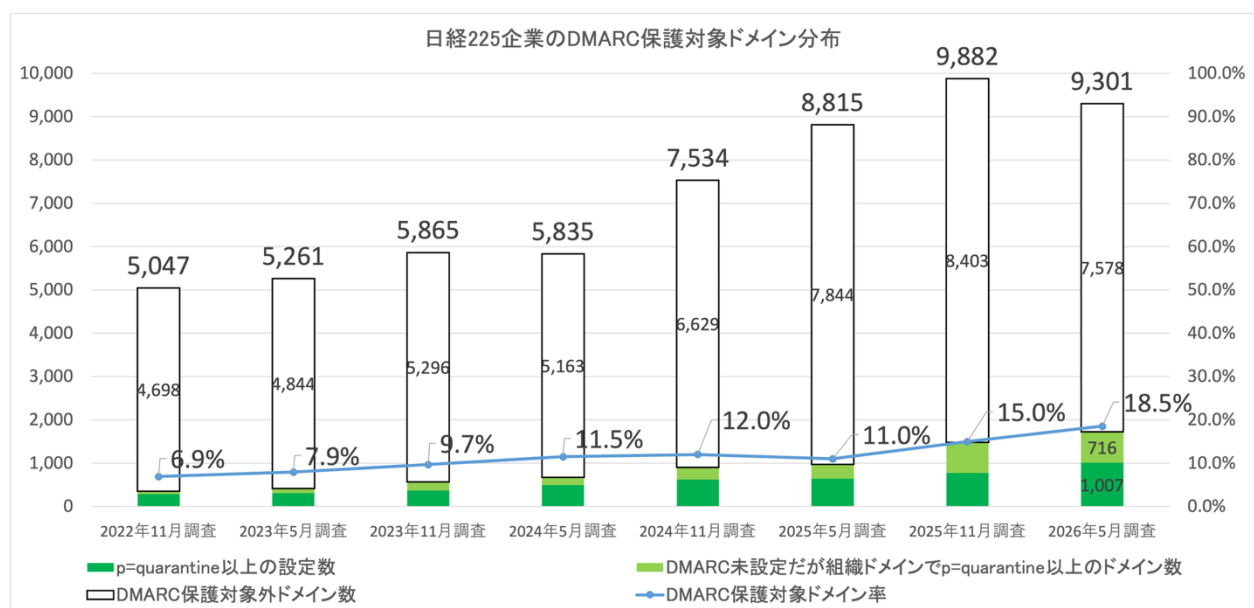


図 4. 日経 225 企業ドメインの DMARC 保護対象ドメイン率（ドメイン数ベース）

●日本証券業協会 協会員企業の DMARC 導入実態について-1

- ◇ 企業数ベース：DMARC 導入への意識が急速に高まり約 8 割が対応
ドメインベース：適用率 90.7%で、日経 225 を上回る

2025 年上期以降、証券会社の口座を乗っ取り不正利用した取引が増加しました。その結果、2025 年度には約 8,000 億円規模の被害が発生したと金融庁が公表しています(※3)。

実在する証券会社のサイトを装ったフィッシングサイトが原因の一つとされており、日本証券業協会は 2025 年 10 月に「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」を改正し、「顧客へ送信する電子メールのドメインを特定して DMARC 等を計画的に導入し、DMARC レポート等の確認等を行った上でポリシーは“reject”にする」という内容が盛り込まれました。

そこで今回も引き続き、日本証券業協会会員の企業ドメイン（対象：200 企業、421 ドメイン）を調査しました。1 年前の 2025 年 5 月は、少なくとも 1 つのドメインで DMARC を導入している企業数は全体の約 71.6%でしたが、半年後の 2025 年 11 月には 12 企業増加して全体の約 77.6%に。今回は更に 6 企業増加して約 81.0%となりました。証券会社では、メールサービスで利用するドメインの DMARC 導入に対する意識が急速に高まっていることがわかります。

DMARC が適用されるドメイン率(DMARC 設定している組織ドメインのポリシーを継承する DMARC 未設定のサブドメインを含む)は、2025 年 5 月の 72.4%から 90.7%へと 18.3 ポイント増加し、日経 225 企業ドメインの割合（2026 年 5 月、89.1%）と比較しても高い適用率となりました（図 5）。

●日本証券業協会 協会員企業の DMARC 導入実態について-2

- ◇ 強制力のあるポリシー（quarantine、reject）設定で保護されるドメインは、48.7%
日経 225 の 18.5%を大きく上回る

DMARC 設定している組織ドメインのポリシーを継承する DMARC 未設定のサブドメインも含めて、強制力のあるポリシー（quarantine、reject）が設定されて保護されているドメインの割合は 48.7%であり、日経 225 企業ドメイン(18.5%)と比較しても高い水準まで対応が進んだといえます（図 4、図 5）。

なお、メールアプリ上に指定されたアイコンを表示することで、メール受信者に対してより安全かつ信頼性の高いメールであることを示す BIMi（ビミ）への対応については、専用の証明書（VMC または CMC）を DNS 上に公開しているドメインが同期間で 5 ドメインから 21 ドメインに増加しました。

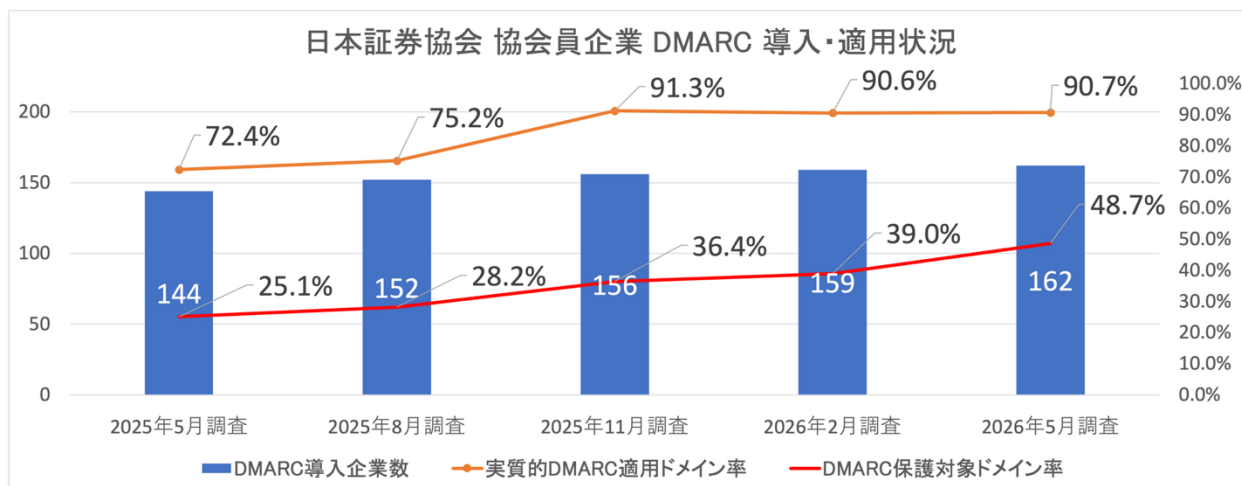


図 5. 証券会社の DMARC 導入・適用状況

(※3) 金融庁発表インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引の発生状況

https://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/chuui_phishing.html

https://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/chuui_phishing/20260514.pdf

◆今回発表するなりすましメール対策実態調査について

◇調査時期：2026年5月

◇調査対象：日経225企業が管理・運用する9,301ドメイン

日本証券業協会の協会員企業が管理・運用する421ドメイン

◇調査方法：調査対象ドメインおよびサブドメインのDNSレコードを調査

◇主な調査結果：各企業のドメインごとに以下の状況を把握しています。

- ・DMARCを導入しているかどうか
- ・DMARCのポリシー設定状況
- ・BIMIの設定状況

※TwoFiveは、DMARC導入などのなりすましメール対策実態を継続的に調査しています。

過去の調査結果を以下でご覧いただけます。

2023年5月発表

https://www.twofive25.com/news/20230518_dmarc_report.html

2022年11月発表

https://www.twofive25.com/news/20221110_dmarc_report.html

2022年5月発表

https://www.twofive25.com/news/20220519_dmarc_report.html

2023年11月発表

https://www.twofive25.com/news/20231106_dmarc_report.html

2024年5月発表

https://www.twofive25.com/news/20240522_dmarc_report.html

2024年11月発表

https://www.twofive25.com/news/20241111_dmarc_report.html

2025年5月発表

https://www.twofive25.com/news/20250521_dmarc_report.html

2025年11月発表

https://www.twofive25.com/news/20251114_dmarc_report.html

※DMARCの仕組み、TwoFiveが提供するクラウド型DMARC分析サービス「DMARC / 25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.dmarc25.jp/>

※BIMIの仕組み、TwoFiveが提供するBIMI技術サービスの詳細は以下をご参照ください。

<https://www.twofive25.com/service/bimi.html>

■株式会社TwoFive社について

<https://www.twofive25.com/>

株式会社TwoFiveは、大手ISP、ASP、携帯事業者、大手企業の大規模電子メールシステムインフラの構築・サポートで長年経験を蓄積した技術者集団により、メールシステムの構築、メールセキュリティ、スレッドインテリジェンスを事業の柱として2014年に設立。国内外の優れた製品/ソリューションに技術サービスを組み合わせ提供してきました。現在は、所属する業界団体や関連サービスの提供ベンダーと協業し、メールシステムだけでなく、多様なメッセージング分野の新しい課題に取り組んでいます。また、海外ベンダーとの充実したネットワークを活かして、メッセージング分野に限定せず、日本のDXを支える優れた製品・ソリューションを日本市場に紹介しています。東京本社の他、ハノイにベトナム支社があり、開発、サポートを行っています。

■報道関係者お問い合わせ

株式会社TwoFive

担当：渋谷 03-5704-9948 info@twofive25.com